

歴史的な体制崩壊と不変の底流 : 1991年 ソ連の アジア政策

著者	斎藤 哲
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1992年版
ページ	[661]-670
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002171

1991年 ソ連のアジア政策

歴史的な体制崩壊と不変の底流

さいとう さとし
齋藤 哲

1991年におけるソ連の対アジア外交を点検する前に、連邦国家の消滅に至る国内情勢の激変を概観しておく必要がある。

まず、ソビエト社会主義共和国連邦は1922年12月30日の連邦結成以来、ちょうど69年経過した91年末に解体され、独立国家共同体(CIS)が創設された。その5カ月前に起こった保守派によるクーデター未遂事件の直後、すでに一方的な独立宣言をしていたリトアニアなどバルト3国が完全独立を果たし、連邦構成共和国は15カ国から12カ国へと減っていた。また、グルジアはガムサフルディア大統領が完全独立に固執する一方、これに反発する勢力が台頭して国内は紛糾し、CISは結局とりあえず11カ国で発足した。

しかし、「共同体」といっても特定の中央機関を持つわけではない。結成直後の首脳会議で中核となるはずだった軍事条約の締結に失敗した。各国間の結びつきは連邦時代と比べて極端に緩くなった。さらに、最大の連邦構成共和国だったロシアは、国内の自治共和国を基本的に共和国へ昇格させると決めたことに関連して、国名を「ロシア連邦」に変えた。

政治体制の急変だけではない。国内経済の破綻、とりわけ外貨事情の逼迫のため、主要先進国が対ソ支援にいよいよ本格的に取り組まざるを得なくなったことも見逃せない。

ただ、こうした激動の結末は、ある意味で1985年以來のゴルバチョフ政策を押し進めれば必然的にたどりつく終着点と言えるものだった。したがって、対アジア外交の底流は変わらず、従来の路線から大きく逸脱する例は少なかった。

●一時的な保守化と“嵐”の前の新思考外交
政治情勢は8月のクーデター未遂事件を境にして、その前の時期と後の時期で著しく異なった。

1月のバルト3国に対する武力行使に象徴されるとおり、年初のゴルバチョフ連邦政権は1990年後半から始まった保守化傾向を一層際立たせた。共産党保守派のイワシコ副書記長が2月に訪中したのは、その直接的な反映と言えるだろう。とくにバルト弾圧では多くの西側諸国が対ソ支援の一時停止といった措置を取り、ソ連側が対応に苦しむ場面があった。湾岸戦争をめぐるのはプリマコフ大統領特使がイラクモスクワ間の往復外交を展開したが、前年末にシェワルナゼ外相が辞任した直接の理由に多国籍軍への参加問題が含まれていた事実を照らし、この異例の湾岸戦争収拾への積極姿勢の裏には、旧親ソ国との関係を回復する試み、つまり「新思考外交の後戻り」があったとみることもできた。また、91年の対アジア外交で最大の焦点ともいえた4月のゴルバチョフ来日が、少なくともソ連側にとって実質的な成果をほとんど上げずに終わった背景には、ソ連国内の領土返還反対運動とともに、全般的な保守勢力の巻き返しが新思考外交に一定の制約を加えたという事情があった。

しかし、この保守化は対外政策の底流にまで影響を与えたわけではない。中央に対する地方の反発が続き、経済がますます苦境に追い込まれ、他方では急進改革派の旗手と目されたエリツィンがロシア共和国大統領選挙で圧勝したこともあって、ゴルバチョフ政権は間もなく再び中立的な立場を強めざるを得なかった。加えて、すでに冷戦後の新国際秩序を模索し始めた国際政治の潮流はソ連一国の外交転換を許すはずがなかった。

こうしてクーデター未遂事件という“嵐”を前に、一時的な保守勢力の台頭から生じた若干の例外を除けば、全般的には従来どおりの新思考外交が繰り広げられた。

まず、朝鮮半島外交が引き続き活発だった。□

ガチョフ大統領特使とソ連政府代表団(団長=マシリューコフ副首相)の訪韓, 韓ソ経済会談(モスクワ), サプチャク・レニングラード(現サンクトペテルブルク)市長の訪韓, 韓ソ航空協定調印, ゴルバチョフ大統領の訪日に続く韓国・濟州島訪問(盧泰愚大統領との会談), 韓ソ科学技術協力合同委第1回会議(ソウル)と続いた。これに対して北朝鮮には厳しい態度で臨んだ。国際核査察を受け入れるよう北朝鮮側に圧力もかけた。北朝鮮側が反発して, この問題を取り上げた日ソ首脳会談や韓ソ首脳会談を強く批判, 朝ソ関係が険悪化したのは当然だった。

対中国外交には一時期にせよゴルバチョフ政権の保守化が相対的に強く反映した結果か, 共産党と軍の幹部交流が目立った。保守派のイワシコ副書記長やポロスコフ・ロシア党第一書記, 後にクーデター首謀者の1人になるヤゾフ国防相らの訪中, あるいは国家保安委(KGB), ザバイカル軍管区と内蒙古自治区公安厅による中ソ軍人合作協定調印, さらにはクーデター未遂事件直前の遅浩田・中国解放軍総参謀長のソ連招待などがあつた。

しかし, それも基本的な関係に変化をもたらすには至らず, 5月の江沢民・中国共産党総書記の訪ソ結果は, 中ソ国境東部地域協定調印を含め, 1989年5月のゴルバチョフ訪中時に敷かれた路線を踏みはずすものではなかった。

対インド外交は引き続き軍事関係の清算が中心になった模様で, チェルナビン海軍, シャポシニコフ空軍両総司令官(当時)が訪印した。また, 暗殺されたラジーヴ・ガンディー元首相の葬儀には後にクーデター時の大統領代行となるヤナーエフ副大統領が率いる代表団が出席した。その一方で印ソ平和友好協力条約の期限が20年間延長された。

多角外交の例としてはトルコのオザル大統領とチベット仏教の最高指導者ダライ・ラマの来訪が挙げられる。オザル来訪は初のトルコ指導者来訪で, 湾岸戦争や黒海経済圏構想に関する協議が行われた, と伝えられた。また, ダライ・ラマ来訪は中国政府から抗議を受けるという波紋を呼び, ソ連政府は民間の招待だと主張して逃げた。

太平洋地域全般をめぐるのは, モスクワに日本や中国, 韓国, モンゴルなど各国の学者, 専門家を集めて国際会議「アジア太平洋地域北東部の平

和と安全保障——21世紀への視線」を開催, ウラジオストクでは第3回アジア太平洋地域諸国大学学長・研究所所長会議を開き, アジアの安全に関する会議(マニラ)には外務省のフェドートフ特使を送り込んで「アジア太平洋経済圏への参加」に対する意欲を表明した。

他方, 経済相互援助会議(コメコン)の解体, ワルシャワ条約機構廃止, 同じく先進国首脳会議(ロンドン・サミット)参加者とゴルバチョフ大統領との会議, ブッシュ米大統領の訪ソ=米ソ戦略兵器削減条約(START)調印といった動きは, 一般的に外交の基本路線が変わり得ないことをはっきりと示すものだったが, このうちコメコン解体はソ連がアジアではベトナム, モンゴルなどへの組織的な支援体制に最終的に終止符をうったことを意味した。つまりは新思考外交の一主眼である旧共産圏諸国からの“足抜き”路線を強引に推進し続けたことになる。

●入れ代わる主役——ソ連邦から共和国・特定地域へ (1) 連邦, 共和国, 地方併走の時期——1991年のアジア外交を見る際には, 8月のクーデター未遂事件後, ゴルバチョフ連邦政権の権力が急低下した結果, 連邦レベルの外交は影が薄くなり, ついには連邦解体によって舞台から姿を消してしまったという“主役の交代”に留意しなければならない。ただし, 8月以前でもペレストロイカ(改革)の基本方針にそってすでに地方分権化, 各共和国の主権拡大が進んでおり, 連邦レベルと共和国レベル, 地方レベルの外交が併走していた。

まず, 有力共和国の大統領がゴルバチョフ連邦大統領に張り合うようにして外国を訪問した。ロシアのエリツィン大統領が訪米し, カザフスタンのナザルバエフ大統領が訪中し, ウズベキスタンのカリモフ大統領が訪印した。逆に, 外国の最高指導者を各共和国へ呼んで直接話し合った例としては, トルコのオザル大統領がロシア, ウクライナ, カザフスタン, アゼルバイジャンを歴訪している。このオザル大統領の訪問にはソ連邦経済圏の枠をはみ出す「黒海経済圏」構想が絡み, 対共和国外交にとりわけ重点を置き, いわば連邦解体を先取りする形になった点が見逃せない。

共和国政府ベースの外交文書調印も目立った。

その中にはロシア・モンゴル友好善隣協力宣言、カザフスタン、トルクメニスタン、キルギスタン、タジキスタンなど中央アジア諸国と北朝鮮間の貿易経済協力協定調印、ロシア・北朝鮮間貿易経済協力協定調印などが含まれる。経済協力に関するものが多いのは、とくに天然資源の管轄権が連邦政府から共和国政府へ移り始めた結果だと推測される。

地方分権化は「連邦から共和国へ」の段階から「共和国から地方へ」の段階へと進み、それに伴って対外関係の面でも地方が台頭してきた。もっとも、連邦・共和国間の権限調整が終わらない限り、共和国・地方間の権限調整は不可能で、先行きに不透明な部分が多い。従って、対外関係も将来への布石、準備体制強化が中心となった。また共和国レベルと同様、経済に関する動きが中心だったことはいうまでもない。

共和国内の地方となると、全国土の約8割を占めるロシア共和国の地方、とくに欧州部とは様々な点で異質のシベリア、極東地方が独自性を強め、対外関係への意欲を際立たせた。

ゴルバチョフ政権の保守化傾向が西側の警戒心を生んだところ、極東地方のウラジオストクでは博覧会「米国のデザイン」が開催され、これを機にマトロツク駐ソ米大使がシベリア・極東視察を行った。太平洋への窓口として最重要拠点になると予想されているウラジオストクの市議会は、国連工業開発機関(UNIDO)と自由経済地域構想に関する合意文書に調印した。極東地方の鉾山開発局は韓国の現代グループと地下資源開発協力協定を結び、中ソ国境の都市間では野菜栽培協力契約が成立した。

地方レベルで経済交流の拡大を容易にする措置の例としては、沿海地方の中ソ国境入り禁止地帯廃止がある。日本との間ではサハリンが定期フェリー航路開設に関する話し合いを進め、自治共和国からの昇格を一方的に宣言したヤクト・サハ共和国が日本の民間団体とダイヤ鉾山共同開発に関する議定書を交換した。対外経済関係拡大に向けた地方の体制整備策では、各州・自治共和国の商業銀行が経済開発計画に共同融資するシベリア協定締結、同協定に基づく地域間協議会開催(ノボシビルスク)、チタ州・アギン・ブリャート自

治管区における自由経済区開設、極東地域・周辺諸国の経済・電力プロジェクト実現へ向けた国際電力産業協会設立(ハバロフスク)などがあった。

(2) 主役交代期——エリツィン・ロシア大統領がクーデター騒動收拾で決定的な役割を果たした結果、連邦の権威が著しく落ち込み、一般的に共和国が主導権を握る勢いとなった。しかし、事件後しばらくはゴルバチョフ大統領が連邦体制を再編成して維持しようと努め、新連邦条約締結寸前にまでこぎつけた。これが急転直下絶望的になるのは独立の是非を問う12月初めのウクライナ国民投票で「独立」支持が圧倒的多数を占めた時点だった。ただ、共和国側もしばらくは新体制作りをめぐる連邦側との駆け引きに忙殺され、連邦解体が避けられないことがほぼ決定的になるまでは対外関係に目を向ける暇がなかった。

クーデター未遂事件から約3カ月間、共和国レベルの主な外交上の動きとしては、ハスブラトフ・ロシア最高会議議長代行(当時)の訪日、ウラジオストク開放に関するエリツィン大統領令、アゼルバイジャン、トルクメニスタン、キルギスタンのイスラム会議機構参加申請ぐらいのものだった。

しかし、11月に入ってウクライナの強硬姿勢により新連邦条約の締結がほとんど絶望視されるに至って、各共和国は連邦解体後をにらんで対外関係に目を向け始めた。

ロシア政府は連邦対外関係省(前外務省)の全資産をロシア外務省の管轄下に置くと決定し、イランとの間で政治・経済・文化・科学技術協力に関する覚書を交換し、中国の黒龍江省と国境通商地区増設で合意した。ルキン・ロシア最高会議国際問題・対外経済関係委員長(当時)が日本、韓国、中国を歴訪し、ハスブラトフ最高会議議長も訪韓した。

また、クーデター騒動直前に5共和国首脳会議を開いてイスラム教国同士の結束を固めた中央アジア諸国も、中東イスラム圏への接近を中心にして活発に動き、カザフスタンが中東のオマーンと石油資源開発協力協定を結び、タジキスタンがイランと協力拡大の原則に関する協定に調印し、ウズベキスタン最高会議代表団は東南アジアのマレーシアを訪問した。

連邦政府が世銀と技術協力協定に調印した際には、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンが別に同協定を締結する手続きを取り、外交上の主役が交代する過程を象徴する形になった。

一方、とくにロシア国内のシベリア・極東地方は引き続き独自に対外関係拡大を目指し、ヤクート・サハ共和国は日本、中国、韓国、香港、オーストラリアなどとの直接取引に備えてナホトカの自由経済区に貿易事務所を開設した。西シベリアのオムスクではシベリア・イスラム文化センターが開設され、その開所式にはトルコ、オマーン、イラン、バングラデシュ、インドネシアなどの代表が参加した。沿海地方はウラジオストクとサハリンを経済特区にし、ナホトカと併せて「大ウラジオ経済圏」構想を打ち出した。約250社加盟の企業連合「極東同盟」の結成も地方独自の対外経済関係拡大を念頭に置いたものだった。

●ソ連経済「破産」の余波 1991年の対外政策を左右した要因としては、国内政治体制に絡む動きに劣らず、国内経済の混乱、とりわけ外貨事情の窮迫による対外債務問題の深刻化が大きかった。予想以上に外貨繰りが困難になってきている状況は、年明け早々に対日貿易取引上の未払い金額が前年末現在で推定約3億8000万 ドル に達したと伝えられて明るみに出た。ゴルバチョフ訪日を前にして、ソ連国内で「北方4島を2000億 ドル で日本に売る密約がある」といった爆弾発言が話題になったことは、こうした苦境を背景にしたものだった。年央にはパブロフ首相(当時)が「対西側貿易未払い総額は25億 ドル 」と言明して、事態がますます悪化していることを印象づけた。

ゴルバチョフ政権は旧ソ連諸国に対し、すでに一部実施済みだった国際価格に基づきハードカレンシーで決済する方式をさらに徹底し、キューバのほか北朝鮮、モンゴル、ベトナムといったアジアの国々に対する特惠的な待遇も急激に停止する挙に出た。その措置はモンゴルなどの経済に致命的といえるほどの打撃を与えて、新たな救済問題を日本などに突きつける結果となった。また、ゴルバチョフ大統領の訪日、訪韓と時期が重なって朝ソ関係悪化に拍車を掛けたり、ソ連国内におけるベトナム人労働者問題を引き起こす間接的要

因にもなった。

その一方で、ゴルバチョフ政権は韓国から総額30億 ドル にのぼる信用供与を、続いて中国から同じく10億 ドル の商品借款を取りつけることに成功した。同時に、なんとかして西側から大規模な金融支援を引き出そうという試みがなされた。

パブロフ首相はロンドンでの欧州復興開発銀行(EBRD)総会に出席して窮状を訴えた。次いで、前年末までロシアのエリツィン政権内で副首相の地位にあったヤプリンスキー経済政治研究センター所長と米ハーバード大学のジェフリー・サックス教授らは西側からの巨額の金融支援を織り込んだソ連経済改革計画「グラウンド・バーゲン」を策定した。ゴルバチョフ大統領はこれを7月の先進国首脳会議(ロンドン・サミット)参加者との会合に提出する提案の叩き台にするといわれたが、サミットで提示された案は結局、保守勢力の台頭を反映してか、急進的なヤプリンスキー案でなく相対的に保守色の濃いものになった。

こうして、西側先進国を金融支援に一步踏み込ませるには、10月にタイのバンコクで開催された国際通貨基金(IMF)・世銀合同年次総会の場合を借りて、ヤプリンスキー団長率いる代表団がソ連経済の実情を説明した後、翌11月のモスクワにおける主要7カ国蔵相代理会議(G7D)まで待たなければならなかった。IMF・世銀総会で明らかにされた対外債務総額は約650億 ドル に達していた。

他方、西側諸国の間で対ソ支援本格化の機運が高まると同時に、東南アジア諸国を含む発展途上国側から、対ソ支援の増加が途上国援助の削減につながりはしないかとの懸念が表明された事実も見逃せない。東西関係の激変が南北問題に影響を及ぼす気配になってきたわけである。

軍縮政策と組み合わせて外貨獲得を目指す努力も目立った。航空工業省の代表団が3月にマニラで開催された国際航空ショーに参加し、フィリピン空軍近代化に協力したいと申し入れ、帰途には中国へ立ち寄ってデモンストレーション飛行を行い、戦闘機などの売り込みをした。11月にはマレーシアの国際航空ショーにも参加したが、これには最高会議代表団が同行するといった熱の入れ方だった。

(日本経済新聞論説委員)

重要日誌 ソ 連 1991年

1 月

8日 ▶ソ連最高会議第4会期再開。首相にバブロフ前蔵相、外相にベススメルトヌイフ前駐米大使。

11日 ▶リトアニアでソ連軍が武力行使。

15日 ▶ラトビアでソ連内務省特殊部隊が武力行使。

19日 ▶ヤコブレフ、プリマコフ、シャターリン各大統領評議会議員やアバルキン副首相、ベトラコフ大統領補佐官らが引退とインタファクス通信報道。

21日 ▶ロシア最高会議開幕。エリツィン議長が連邦指導部の政策を批判。

▶中山外相が訪ソ。ベススメルトヌイフ外相と会談。ゴルバチョフ大統領と会談(23日)。

22日 ▶ゴルバチョフ大統領がバルト武力行使に関する声明発表。大統領の直接関与を否定。

▶高額紙幣50^ズ札、100^ズ札の流通停止(実際には新札との交換)に関するゴルバチョフ大統領令公布。

26日 ▶ベススメルトヌイフ外相が訪米。2月予定の米ソ首脳会談を延期することで合意(28日)。湾岸戦争に関する共同声明発表(30日)。

29日 ▶社会秩序維持のため民警と軍部隊による街頭パトロールに関するゴルバチョフ大統領令公布。

▶グルジア最高会議が独自軍創設の決議。

31日 ▶ソ連共産党中央委・統制委の合同総会。シャターリン中央委員の新聞声明に異議表明。

2 月

6日 ▶アゼルバイジャン最高会議が国名からソビエト社会主義を削除して「アゼルバイジャン共和国」に変更すると決定。

8日 ▶ソ連国家テレビ・ラジオ委の廃止と、全連邦テレビ・ラジオ公社の設立に関するゴルバチョフ大統領令公布。

9日 ▶リトアニアが独立の是非を問う世論調査実施。投票の90%が独立に賛成(11日)。

12日 ▶プリマコフ大統領特使がイラク訪問。

▶デュマ仏外相が訪ソ。湾岸情勢で協議。

15日 ▶ゴルバチョフ大統領がベラヤチ・イラン外相と会談。

▶プリマコフ前大統領評議会議員(大統領特使)が訪日。海部首相と会談。

18日 ▶ソ連最高会議第5会期開幕。バブロフ首相が経済報告。国家補助金削減のため小売物価を平均60%引き上げる方針発表。ゴルバチョフ大統領の即時退陣を要求

したエリツィン・ロシア最高会議議長のテレビ発言を非難する決議(20日)。

▶ゴルバチョフ大統領がアジズ・イラク外相と会談。湾岸紛争解決案を提示。再会談(22日)でイラクのクウェート無条件完全撤退含む8項目の合意、後に6項目に修正を発表。

▶日ソ平和条約作業部会(モスクワ)。

19日 ▶エリツィン・ロシア最高会議議長がテレビ発言でゴルバチョフ大統領の即時退陣を要求。

25日 ▶ワルシャワ条約政治諮問委臨時会議。3月31日までに軍事機構廃止を決定。

3 月

3日 ▶エストニア、ラトビアが独立の是非を問う世論調査実施。独立支持はエストニアで投票の78%、ラトビアで74%。

4日 ▶ドネツ、クズネツク両炭田でゴルバチョフ大統領解任・賃上げ要求のスト開始。

7日 ▶ソ連最高会議が安全保障会議メンバーにバカーチン氏ら8人を選出。

10日 ▶エリツィン議長支持集会(モスクワ)。

11日 ▶オザル・トルコ大統領が訪ソ。

14日 ▶ペーカー米国務長官が訪ソ。

15日 ▶中国の対ソ特惠商品借款10億スイズ⁷供与に関する協定にマスリュコフ副首相と田紀雲副首相が調印(北京)。

17日 ▶連邦制の是非を問う国民投票実施。バルト3国とグルジア、アルメニア、モルドバは不参加。投票総数の76.3%が連邦制維持に賛成。

19日 ▶小売価格引き上げと社会的保護に関するゴルバチョフ大統領令公布。

24日 ▶小沢自民党幹事長が訪ソ。ゴルバチョフ大統領と会談(25、26日)。

25日 ▶連邦政府がモスクワ市内の集会・デモを禁止。

26日 ▶ソ連最高会議が炭鉱スト2カ月間停止を決定。

28日 ▶エリツィン議長支持集会(モスクワ)。

▶ロシア臨時人民代議員大会。連邦政府のデモ禁止令無効を決議。

29日 ▶ベススメルトヌイフ外相が訪日。

30日 ▶共産党政治局会議がロシア指導部を非難。

31日 ▶グルジアで独立の是非を問う国民投票実施。投票の98.9%が独立に賛成。

▶ワルシャワ条約機構の軍事機構が正式に廃止。

▶ベススメルトヌイフ外相が訪中(～4月2日)。

4 月

2日 ▶ロシア臨時人民代議員大会でエリツィン議長の不信任案否決。

▶主要食料品の60～70%値上げ実施。

3日 ▶連邦政府と炭鉱労働者が賃金倍増で合意。

4日 ▶ソ連、ルーマニアが善隣友好協力条約調印。

9日 ▶グルジア最高会議が独立宣言採択。初代大統領にガムサフルディア最高会議議長を選出(14日)。

10日 ▶白ロシアの首都ミンスクでゼネスト。

14日 ▶バプロフ首相が欧州復興開発銀行(FBRD)設立会議出席のため訪英。

▶エリツィン議長が訪仏。ミッテラン大統領と会談(18日)。

▶ゴルバチョフ大統領がハバロフスク訪問。日本人捕虜の墓に献花(15日)。

16日 ▶ゴルバチョフ大統領が訪日(～19日)。海部首相と会談(16～18日)。北方領土の4島名を明記し、56年の共同宣言以降の肯定的要素を活用することなどを盛り込んだ共同声明発表。15文書に調印。

19日 ▶ゴルバチョフ大統領が韓国・済州島訪問(～20日)。盧泰愚大統領と会談、友好協力条約策定で合意。

23日 ▶ゴルバチョフ大統領とエリツィン・ロシア最高会議議長ら9共和国指導者が「9+1」会議開催。スト中止などを求める危機打開措置に関する共同声明採択。

24日 ▶ソ連共産党中央委・統制委合同総会。ゴルバチョフ大統領が書記長を辞任してもよいと声明したが、総会が否決(25日)。

26日 ▶中ソ国境交渉第5ラウンド開始(モスクワ、～30日)。国境東部区間の協定仮調印(29日)。

29日 ▶グルジア、アルメニアで大地震。

5 月

1日 ▶エリツィン議長がクズバス炭田の石炭企業をロシアに移管する決定に署名。全石炭企業の管轄権を連邦からロシアに移す合意文書署名(6日)。

3日 ▶ヤゾフ国防相が訪中(～8日)。

5日 ▶ゴルバチョフ大統領が渡辺美智雄衆議院議員と会談。エリツィン議長も会談(6日)。

▶ベトナムのド・ムオイ首相が訪ソ。

6日 ▶モイセーエフ参謀総長が88年12月のゴルバチョフ国連演説で約束のソ連軍50万人削減を完了と声明。

▶ミッテラン仏大統領が訪ソ。ゴルバチョフ大統領と会談、中東和平国際会議で見解一致。

8日 ▶ベススメルトスイフ外相が中東歴訪へ。

▶ベトナムのグエン・バン・リン書記長が訪ソ。ゴル

バチョフ大統領と会談(11日)。

12日 ▶ベススメルトスイフ外相がペーカー米国務長官と会談(カイロ)。

▶韓国国会代表団(朴浚圭議長)が訪ソ。ゴルバチョフ大統領と会談。

15日 ▶江沢民・中国共産党総書記が訪ソ。ゴルバチョフ大統領と会談(～17日)。国境東部地区に関する協定調印(16日)。レニングラード訪問(18～19日)。共同コミュニケ発表(19日)。

20日 ▶ソ連最高会議が出入国法採択。出国条件緩和。

21日 ▶ロシア人民代議員大会(～25日)。共和国大統領制導入の憲法修正案採択(24日)。

24日 ▶新連邦条約草案準備委会議。

26日 ▶グルジア大統領選挙。ガムサフルディア現大統領が圧勝。

6 月

3日 ▶新連邦条約準備委会議。連邦名を「ソビエト主権共和国連邦」とすることで合意。

5日 ▶ゴルバチョフ大統領がノーベル平和賞受賞記念講演(オスロ)。

7日 ▶米ソ外相会談(ジュネーブ、～8日)。

11日 ▶バプロフ首相が最高会議で報告。貿易未払いは25億\$, 91年の原油輸出は49%削減と声明。

▶日ソ漁業交渉(モスクワ、～12日)。

12日 ▶ロシア大統領選挙。エリツィン議長が57.3%の得票でレイシコフ前首相ら5候補に圧勝。副大統領にルツコイ「民主主義のための共産主義者」代表選出。モスクワ、レニングラード両市長選では急進派のポポフ、サブチャク氏をそれぞれ選出。

14日 ▶ヤプリンスキー前ロシア副首相と米ハーバード大学のJ・サックス教授らが西側による膨大な対ソ支援を織り込んだ共同計画を発表。

▶中ソ国境地帯軍備削減交渉開始(北京)。

17日 ▶連邦政府が経済危機打開計画草案を最高会議に提出。

18日 ▶エリツィン議長が訪米(～22日)。ブッシュ大統領と会談(20日)。

20日 ▶米ソ外相が会談、続いて全欧安保協力会議外相会議に出席(ベルリン)。

21日 ▶ゴルバチョフ大統領が最高会議で保守派非難。

24日 ▶ソ連側が中ソ国境のダマンスキー島を中国領と確認。

27日 ▶日ソ外務次官級協議、作業部会(東京)。

28日 ▶共産圏経済相互援助会議(コメコン)解体。

7月

- 1日 ▶ワルシャワ条約機構解体。
- 2日 ▶シェワルナゼ前外相ら改革派9人が「民主改革運動」創設のアピール発表。
- 4日 ▶ブリマコフ大統領特使が訪日(～7日)。
- 5日 ▶独ソ首脳会談(キエフ)。
- 9日 ▶ナザルバエフ・カザフ大統領が訪中。
▶ラーマン・バングラデシュ外相が訪ソ。
- 10日 ▶エリツィン氏がロシア大統領に就任。
▶ダライ・ラマが訪ソ。
- 17日 ▶ゴルバチョフ大統領が先進7カ国首脳会議(サミット)参加者と会談(ロンドン)。7カ国の対ソ支援案発表。ブッシュ米大統領、海部首相らと会談。
- 18日 ▶マスリュコフ副首相がASEAN外相会議出席のためマレーシア訪問。インドネシア訪問(21日)。
- 20日 ▶エリツィン・ロシア大統領が共和国機関での政党活動禁止の大統領令に署名。
- 22日 ▶パウエル米統合参謀本部議長が訪ソ(～28日)。
- 25日 ▶ソ連共産党中央委・統制委合同会議開幕(～26日)。ゴルバチョフ大統領がマルクス・レーニン主義からの脱却を目指す新党綱領採択の臨時党大会開催を提案、党名変更問題も提起。党綱領草案承認、エリツィン大統領の国家機関非政党化を非難する声明採択。
- 29日 ▶ブッシュ米大統領訪ソ(～8月1日)。米ソ首脳会談(30～31日)。START 調印。

8月

- 4日 ▶ゴルバチョフ大統領が休養のためクリミアへ。
- 9日 ▶ソ連・インド平和友好協力条約20年延長。
- 14日 ▶中央アジア5共和国の大統領が会談(ウズベク・タシケント)。
- 19日 ▶保守派がクーデター。ヤナーエフ副大統領、クリュチコフ KGB 議長、ヤゾフ国防相、パブロフ首相らで構成される国家非常事態委員会発足。
▶エリツィン・ロシア大統領が国家非常事態委を非法と非難、無期限のゼネストを呼びかけ。
- 20日 ▶エリツィン大統領が共和国内軍部隊指揮の大統領令布告。各地の炭鉱で抗議のスト。
▶エストニアが完全独立を宣言。
- 21日 ▶ロシア最高会議ビル周辺でクーデター側の戦車が市民を攻撃、死傷者10数人。
▶国家非常事態委メンバーが空港へ向かっているとエリツィン大統領言明。
▶ラトビアが完全独立を宣言。
- 22日 ▶ゴルバチョフ大統領がモスクワへ帰着。

- 23日 ▶ゴルバチョフ大統領がロシア最高会議で演説、パブロフ内閣の総辞職を発表。
- 24日 ▶ゴルバチョフ大統領がソ連共産党中央委の解散を勧告、書記長辞任の声明を発表。暫定内閣としてシラーエフ・ロシア首相を議長とする国民経済運営委を設置する大統領令公布。
▶ウクライナが独立宣言。
- 25日 ▶白ロシアが独立宣言。
- 26日 ▶ソ連最高会議臨時会期開幕(～31日)。ゴルバチョフ大統領が演説、バルト3国の独立容認を表明。全土で共産党の活動停止決定(29日)。
27日 ▶モルドバが独立宣言。
- 30日 ▶アゼルバイジャンが独立宣言。
- 31日 ▶ウズベク、キルギスが独立宣言。

9月

- 2日 ▶ソ連人民代議員大会臨時会期開幕(～5日)。主権国家連邦を目指す「10+1」声明の内容公表。連邦大統領と共和国指導者で構成される国家評議会の設置など過渡期の国家権力に関する法律を可決(5日)。
▶ロシア検察庁が国家非常事態委メンバー7人を国家反逆罪容疑で起訴。
▶グルジアのトビリシでガムサフルディア大統領の辞任を要求する集会。警官隊と衝突。
- 6日 ▶ソ連国家評議会がバルト3国の独立を承認。
▶レニングラードがサンクトペテルブルクに改称。
- 9日 ▶ロシア最高会議代表団(ハズブラトフ団長)訪日。海部首相と会談。北方領土5段階返還加速言明。
▶タジクが独立宣言。
- 10日 ▶全欧安保協力会議(CSCE)人権会議が開幕(モスクワ、～10月4日)。
- 13日 ▶米ソ外相会談(モスクワ)。アフガニスタンへの武器供給停止で合意。
- 16日 ▶メドベージェフ・ソ連大統領特使が韓国訪問。
- 19日 ▶白ロシアが国名を「ベラルーシ」に変更。
- 22日 ▶ナジブ・マレーシア国防相が訪ソ。
- 23日 ▶アルメニアが独立宣言。
▶共和国間会議で対外債務770億 ドル とする文書配付(対西側先進国債務は600億 ドル)。
- 24日 ▶ロシア、カザフ、アルメニア、アゼルバイジャン各共和国指導者がナゴルノカラバフ紛争解決に関する共同声明に調印(ロシア・ジェレズノボック)。
- 27日 ▶シラーエフ国民経済運営委員長がロシア首相職を辞任。
▶中ソ外相会談(ニューヨーク)。

10月

1日 ▶リトアニアとエストニアを除く旧連邦構成13共和国会議(カザフ・アルマアタ)。経済共同体条約の早期締結で合意。

5日 ▶ゴルバチョフ大統領がブッシュ核軍縮案への対案として地上・海上戦術核全廃を含む核軍縮案を発表。

▶ソ連・ブルネイ外交関係樹立コミュニケ調印。

8日 ▶クナーゼ・ロシア外務次官が北方領土問題で法と正義と適法性の原則に照らして検討すべしと発言。

9日 ▶フョードロフ・サハリ州知事が領土問題での「敗北主義的態度」に断固反対呼びかけ。

12日 ▶中山外相が訪ソ。日ソ平和条約作業グループの改組で合意。ゴルバチョフ大統領が会談で56年の日ソ共同宣言を前提にすることを示唆(15日)。

13日 ▶「G7+1」会議で対ソ経済・金融支援の4条件を盛り込んだ特別声明発表(バンコク)。

18日 ▶ロシアなど8共和国が経済共同体条約調印。

▶ソ連・イスラエル外交関係復活。

20日 ▶中尾通産相が訪ソ。ゴルバチョフ大統領と会談(21日)。エリツィン大統領と会談(23日)。

22日 ▶ウクライナ最高会議が独自軍創設を決定。

▶ソ連国家評議会が KGB 廃止と3機関創設決定。

28日 ▶ロシア人民代議員大会開幕(～11月2日)。エリツィン大統領が首相兼務と、価格自由化・民営化を骨子とする市場経済化計画を発表。ロシア最高会議議長にハズブラトフ議長代行を選出(28日)。

▶ゴルバチョフ大統領が中東和平会議出席のためスペイン訪問。ブッシュ米大統領、シャミル・イスラエル首相と会談(29日)。

11月

1日 ▶ロシア人民代議員大会でエリツィン市場経済化計画承認。大統領への非常大権付与決定。

4日 ▶ソ連国家評議会。ソ連外務省、軍、内務省の再編を検討。

5日 ▶ソ連外務省がソ連対外関係省と改称。

6日 ▶ウクライナとモルドバが経済共同体条約調印。

7日 ▶ロシア第一副首相にブルブリス国務長官任命。

8日 ▶エリツィン大統領がチェチェン・イングーシ共和国に非常事態令布告。ロシア最高会議が同非常事態令を不承認(11日)。

9日 ▶ソ連・南アフリカ領事関係回復。

11日 ▶テルペトロシヤン・アルメニア大統領就任。

14日 ▶ソ連国家評議会が新連邦条約草案を基本承認。国名を「主権国家連邦」に変更。

17日 ▶エリツィン大統領特使のルキン最高会議国際問題・対外経済関係委員長が訪日(～20日)。

▶ジャビル・クウェート首長が訪ソ(～19日)。

19日 ▶ソ連対外関係相にシェワルナゼ元外相を任命。

21日 ▶先進7カ国蔵相代理会議(G7D)とソ連側8共和国がソ連の対外債務救済措置で合意。

▶エリツィン大統領が訪独。ロシア・ドイツ関係の基本原則を盛り込んだ共同声明発表。

24日 ▶タジク大統領選。元共産党第一書記のナビエフ最高会議議長が当選。

25日 ▶ソ連国家評議会。新連邦条約の仮調印ができず草案を各共和国最高会議、連邦最高会議に送付。

29日 ▶ロシア政府が連邦対外関係省の全資産を共和国外務省の管轄下に移すことに決定。

12月

1日 ▶ウクライナで独立の是非を問う国民投票と大統領選。投票の90.3%が独立支持。大統領にはクラフチュク最高会議議長が当選。

4日 ▶ロシア、ウクライナなど6共和国が対外債務分担比率規定の協定に調印。

6日 ▶ルキン・ロシア最高会議国際問題・対外経済関係委員長が訪中。呉学謙副首相と会談(7日)。

7日 ▶ロシア、ウクライナ、ベラルーシ3共和国首脳会議(ベラルーシ・プレスト州ビスクリ)。連邦解体宣言、独立国家共同体(CIS)創設協定調印(8日)。

9日 ▶ゴルバチョフ大統領が CIS 協定を批判する声明発表。

12日 ▶ゴルバチョフ大統領が事実上の辞意表明。

▶クラフチュク・ウクライナ大統領が独自軍創設に関する大統領令布告。

▶中央アジア5共和国首脳会議(トルクメン・アシュハバード)。スラブ3国と対等な共同創設国として CIS に参加の用意ありとの共同声明発表(13日)。

15日 ▶ペーカー米国務長官訪ソ(～19日)。エリツィン、ゴルバチョフ両大統領と会談(16日)。

19日 ▶エリツィン大統領がイタリア訪問(～20日)。

20日 ▶NATO、ソ連、東欧外相が北大西洋協力評議会開催(ブリュッセル)。核拡散防止の共同声明発表。

21日 ▶11共和国首脳会議(カザフ・アルマアタ)。CIS 協定議定書に調印。グルジアはオブザーバー参加。

25日 ▶ゴルバチョフ大統領が辞任発表。

31日 ▶独立国家共同体首脳会議(ベラルーシ・ミンスク)。統一戦略軍は合意、通常戦力では独自軍との関係で暫定合意。

Ⅳ 日ソ共同声明

(4月18日)

1. 事実関係(略)
2. 領土問題および平和条約締結交渉

海部首相およびゴルバチョフ・ソ連大統領は歯舞群島、色丹島、国後島および択捉島の帰属についての双方の立場を考慮しつつ領土画定の問題を含む日本とソ連との間の平和条約の作成と締結に関する諸問題の全体について詳細かつ徹底的な話し合いを行なった。

これまでに行なわれた共同作業、特に最高レベルでの交渉により、一連の概念的な考え方、すなわち平和条約が領土問題の解決を含む最終的な戦後処理の文書であるべきこと、友好的な基盤の上に日ソ関係の長期的な展望を開くべきことおよび相手側の安全保障を害すべきでないことを確認するに至った。

ソ連側は日本の住民と上記の諸島の住民との間の交流拡大、日本国民によるこれらの諸島訪問の簡素化された無査証の枠組みの設定、この地域における共同の互恵的経済活動の開始およびこれらの諸島に配置されたソ連の軍事力の削減に関する措置を近い将来とる旨の提案を行なった。日本側はこれらの問題につき今後さらに話し合うこととしたい旨述べた。

首相および大統領は会談において平和条約の準備を完了させるための作業を加速することが第一義的に重要であることを強調するとともに、この目的のため日本およびソ連が戦争状態の終了および外交関係の回復を共同で宣言した1956年以来長年にわたって2国間交渉を通じて蓄積されたすべての肯定的要素を活用しつつ建設的かつ精力的に作業すると確固たる意思を表明した。

同時に、日本と日本に隣接するロシア共和国を含むソ連との間の相互関係における善隣、互恵および信頼の雰囲気の中で行なわれる貿易経済、科学技術および政治の分野での並びに社会活動、文化、教育、観光、スポーツ、両国国民間の広範で自由な往来を通じての建設的な協力の展開が目的であると認められた。

3. 2国間関係

双方は政治対話の拡大が日ソ関係の増進にとって有益かつ効果的な方途であることを確信し、最高首脳レベルでの定期的な相互訪問による政治対話を継続し、深化させ、発展させるために努力すると決意を表明した。

双方は1966年に合意された両国外相間の協議の定期的な実施の重要性を指摘し、少なくとも年1回、必要な場合にはより頻繁に協議を行なうことを確認した。

双方は両国が相互の関係において国際連合憲章第2条に掲げる原則、なかんずく次の原則を指針とすることを

確認した。

(1) その国際紛争を平和的手段によって国際の平和および安全並びに正義を危うくしないように解決すること。

(2) その国際関係において武力による威嚇または武力の行使はいかなる国の領土保全または政治的独立に対するものも、また、国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法によるものも慎むこと。

双方は今回の首脳会談が両国にとって極めて有益であったことにつき意見の一致をみた。双方は実務分野における協力を拡大しおよび活性化することの重要性を指摘し、これに関連して次の文書を作成した。

日ソ政府間協議に関する覚書

ソ連における市場経済への移行のための改革に対する技術的支援に係わる協力に関する日本政府とソ連政府との間の協定

日本とソ連との間の1991年から95年までの期間における貿易および支払いに関する協定

ソ連極東地方との消費物資等の貿易に関する交換公文
 展覧会および見本市の相互開催の勧奨に関する日ソ共同声明

漁業の分野における協力の発展に関する日ソ共同声明
 航空業務に関する日本政府とソ連政府との間の協定の付属書1の改正に関する交換公文

シベリア経由路線による航空業務の拡大に関する日本政府とソ連政府との間の交換公文

環境の保護の分野における協力に関する日本政府とソ連政府との間の協定

原子力の平和的利用の分野における協力に関する日本政府とソ連政府との間の協定

チェルノブイリ原子力発電所事故の住民の健康に対する影響を緩和するための日本とソ連との間の協力に関する覚書

1991年4月1日から93年3月31日までの間における文化交流に関する日本政府とソ連政府との間の協定の実施に関する計画の承認に関する交換公文

文化財の保護の分野における日本とソ連との間の交流および協力に関する覚書

現代日本研究センターの活動に関する協力に関する日ソ共同声明

捕虜収容所に収容されていた者に関する日本政府とソ連政府との間の協定(以下、省略)

(日本側公式発表文。ただし国名などは慣用表記に変更)

㊦ ロンドン・サミット経済宣言 (7月17日)
(前文、経済政策、国際貿易、エネルギー、中・東欧、いずれも省略)

[ソ連]

われわれはソ連における政治上および経済上の転換に向けた動きを支持し、ソ連の世界経済への統合を支援する用意がある。

市場経済を発展させる改革は、変化のための誘因を創出するとともにソ連の国民が自己の豊かな天然資源と人的資源を活用できるようにするうえで、不可欠である。中央と各共和国とが各自の責務を遂行する明確かつ合意された枠組みは、政治・経済改革の成功の基礎である。

われわれは改革のための政策、その実施、さらにはこのプロセスをわれわれが助長し得る方法につき討議するため、ゴルバチョフ大統領をわれわれとの会談に招待した。

われわれはヒューストンでわれわれが行なった要請を受け、国際通貨基金(IMF)、国際復興開発銀行(世銀)、経済協力開発機構(OECD)および欧州復興開発銀行(EBRD)が欧州共同体(EC)委員会と緊密に協議して作成したソ連経済に関する報告を称賛する。この報告は経済改革の成功のために必要な要素の多くを提示しており、それらには財政・金融上の規律や市場経済の枠組みを作ることが含まれる。

われわれは世界全体におけるソ連の外交政策の「新思考」を含め、改革が実施されている全体的な政治的文脈に敏感である。われわれは資源を軍需から民需へ振り向けることの重要性についても敏感である。

われわれはソ連経済の悪化を懸念している。これはソ連内部においてのみならず、中・東欧諸国にとっても極めて困難な状況を惹起する。

(中東、以下省略)

(ロイター通信)

㊧ ロシア・ウクライナ・ベラルーシ3共和国
首脳共同声明 (12月8日)

われわれベラルーシ、ロシア、ウクライナ各共和国指導者は、新連邦条約の準備が暗礁に乗り上げ、ソ連からの共和国の離脱と独立国家形成が現実のものとなったことを認め、中央の近視眼的政策が深刻な経済的・政治的危機、生産の崩壊、実質的にあらゆる社会階層での生活水準の破滅的低下をもたらしたことを確認する。

旧ソ連の多くの地域で、多数の死者を伴う民族紛争を引き起こした社会的緊張の高まりに注意を向け、自国民、国際社会に対する責任と、政治・経済改革の実現の必要性が迫っている事実を認識し、1991年12月8日に調印した協定で、独立国家共同体の創設を宣言する。

ベラルーシ、ロシア、ウクライナ各共和国で構成する

独立国家共同体には、ソ連の共和国と、この協定の目的と原則に同意する他の国家が加盟することができる。

共同体メンバー国家は国際平和と安全の強化の路線を進む意向であり、旧ソ連が調印した条約、協定から派生する国際的義務の履行、核兵器の一元管理と、その不拡散を保障する。

ベラルーシ共和国最高会議議長 S・シュンケビッチ
ロシア共和国大統領 B・エリツィン
ウクライナ大統領 L・クラフチュク
1991年12月8日 ミンスク

(タス通信)

㊨ ゴルバチョフ大統領辞任声明 (12月25日)

親愛なる同胞の皆さん。独立国家共同体の創設に伴う事態の展開にかんがみ、私はソ連大統領職としての自らの活動をやめることになった。私は原則的判断に基づいてこの決定を行う。

事態は違う方向へ発展した。国の分割、国家の分裂である。私はこれに同意することはできない。この点での私の立場はアルマアタ会議の後も、またそこで採択された諸決定の後でも変わっていない。このような重要な決定は国民の意思表示に基づいて採択されるべきだったと確信する。しかし、それにもかかわらず、アルマアタで調印された協定が、社会での本当の合意に至るよう、また危機からの脱却と改革の過程を容易にするよう、私はできる限りのことをすべてするつもりだ。

ソ連大統領として皆さんの前で最後の演説をするに当たり、私は1985年以降の過程に関する私の評価を述べる必要があると考える。この問題では、数多くの矛盾した表面的、客観的な見解があるだけになおさら必要だ。

私が国家元首になった時、国内の状況は既に思わしくないことが明白だったが、これは運命だった。

(中略)

私は不安を抱きつつ自らのポストを明け渡す。だが、同時に希望もあるし、皆さんへの信頼、皆さんの賢明さと精神力への信頼も併せ持っている。

われわれは偉大な文明の継承者である。この文明が新しい現代的で立派な生活の中で復活することができるかどうかは今、すべての人々、各人にかかっている。

私とともに正義と善とを擁護してきた人々に感謝したい。やり方によっては幾つか誤りは避け得ただろうし、もっとうまくできたことも多かったはずである。私はいずれわれわれが力を結集して成果を収め、わが国民が繁栄と民主的な社会で生きることができると確信する。

私は自分の大統領としての義務を解く。皆さんのご多幸を祈る。

(タス通信)